

平成29年度 第2回富山県農政審議会の概要

1 日 時 平成30年2月14日(水) 10:00~11:30

2 場 所 富山県民会館611号会議室

3 出席者 委員17名、代理出席1名(委員数24名)

4 あいさつ(農林水産部長)

平成30年産からの行政による米の生産数量目標配分の廃止等を見据え、国内外の動きに適時・的確に対応し、農業の成長産業化を積極的に進めていくことが重要となっている。本県農業・農村を取巻く情勢の大きな変化を見通した中長期的な施策の展開が求められていることから、本県農政の基本指針である「富山県農業・農村振興計画」の見直しを進めている。本日は、振興計画の答申素案について提示させていただくので皆様のご意見・ご提言をいただきたい。

5 議 事

- (1) 富山県農政審議会条例の一部改正について(報告事項)
- (2) 新たな「富山県農業・農村振興計画」の答申素案について
- (3) 計画策定に向けた今後のスケジュールについて

6 委員の主な意見

- ・計画案には、産業政策と地域政策の両方でバランスを取りながら方向付けしようとする意気込みが感じられる。
- ・産業政策として、強い農業をつくることに力が入っており、発展モデルの所得750万円の実現に向け、従来からの農地集積、コストダウンに加え、富山米新品種「富富富」、水田フル活用、タマネギなど野菜を複合部門としてしっかり取り組む必要がある。
- ・人手不足のなか、ドローン、ロボットなどをしっかり活用する「とやま型水田スマート農業」により、生産性向上を考えざるをえない。その一つの手法としてICTやAIを使った農業が注目されており、計画案にはそういう側面も入っている。

- ・資料4にある「チャレンジ経営体D」の所得の大幅増の背景は
→経営面積が37ha→45haに拡大しているものの水稻は面積を絞り、タマネギ、ニンジン、そば、大麦を拡大。特にタマネギが他産地の不作という特殊要因もあり大幅な売上増となった。
- ・兼業農家について、担い手への集積目標が90%となっており、残りは10%となるが、担い手を重視しすぎではないか。多面的機能支払等で、これまで地域で農村を支えてきたことを忘れてはならない。
- ・担い手育成や、農地を農地として活用し続ける取組みを行っているが、耕作面積と担い手の数が一致しているかが重要。人・農地プランも策定されたが、農地の出し手と担い手の意識を一致させることが必要。10年後のその地域の農業がどうなっているか、担い手と出し手側が十分話し合っってイメージをつくっていくことが大事なので、その点も計

画に盛り込んでほしい。

- ・農業所得について、発展モデルが 500 万円の標準モデルを一気に 5 割増とするのはどうか。経営体により変動要因もあるので、もう一段階くらいあってもいいのではないか。
 - ・GAP 取得農場数について、オリンピックを控え、こんな程度のペースでいいのか。富山県農業の起爆剤として、もっと促進する必要がある。
- 国の目標（現状の 3 倍増）に合わせた。オリンピック・パラリンピックに食材を供給する意味では現状でも足りている。輸出など、取引先から求められるなどの理由で認証 GAP をめざす経営体に支援するとともに、「とやま GAP」による農作物の安全・安心や農作業の安全確保等も進めたい。
- ・直播について、近年停滞気味でないか。今後農産物の価格が簡単に上がるとは考えられないので、生産コストをどう抑えるかの視点に立つと、もっと推進する必要がある。
 - ・新規就農者数について、現状に比べ、目標がトーンダウンしている感あり。目標設定の考え方は？
- H28 は 87 名と多かったが、H26 : 56 人、H27 : 58 人で推移しており、今後生産年齢人口が減少する局面のなか、60 名を確保できれば現在の生産水準を維持できるとの目算で設定した。併せて、水田の大区画化や ICT など新技術の導入により生産性の向上を図る。
- ・鳥獣害対策について、集落の過疎が進むと被害が増える。抜本的にどう取り組むか計画でもっと大きく取り上げるべき。
- これまでは電気柵設置をメインに取り組んできたが、草刈りなどの手間が負担ということで、国の財源も活用して耐雪型の侵入防止柵設置を進めている。また今年度、イノシシ被害防止対策方針を策定予定で、竹やぶ伐採や藪の刈り払い、柵設置、捕獲など総合的な取組みで被害防止を図るとともに、モデル集落の取組み、捕獲イノシシの食肉化等を進める。明治・大正には本県にイノシシは存在していなかった。生息数を減らし、被害額を抑えるため生活環境文化部と共同で取り組む。
- ・GAP は団体認証（団体に属する農場が実質的にすべて認証を得る）の手法もあり、目標はもっと増やせるのではないか。
 - ・農業所得の 750 万円達成には、本県はやはり富山米のブランド化確立が重要。「富富富」は試食したがとてもいいお米と感じた。世界をめざしてほしい。
- ・土地改良施設について、県内でのため池が占める面積は非常に小さいことから、防災ため池の指標は疑問。農業用排水路にも防災機能がある。新たに防災機能がグレードアップされたような面積を目標にしてはどうか。どのくらい改良されたか分かりやすい。
 - ・農村環境保全活動の参加者数も面積のほうが分かりやすいのではないか。
- ・食育は、生産→ブランド化→販売力強化→調理と繋がる。昭和 40～50 年代の料理について、実際に作ってもらい記録に残す活動を行っている。調理できる人（担い手）を残す必要がある。昔から伝わる料理をきちんと後世に残す取組みを計画に盛り込んでほしい。
 - ・砺波市庄川の種田地区は、種もみの生産が盛んだと報道で知った。現在はタマネギが目立つ気がするが、現状はどうか？

→都道府県間の流通量では、本県産が 60%を占め全国 1 位。種子生産農家の努力の結果。富山、砺波、黒部、入善が主要産地。種もみは米生産の基礎をなす部分、今後もしっかり取り組みたい。

・食品ロス削減について、農業・農村振興計画に馴染まないのではないか。計画に盛り込むなら、家畜の飼料や園芸の肥料など、食品ロスの資源化ではないか。
→フードチェーンの中で、食品ロス発生の抑制も重要。生産現場でもなるべくロスを出さずに消費者に届ける考え方で施策を進めている。再利用の視点、資源化の取組みは、別途食品ロス削減の取組みのなかできちんと位置付けているので理解願いたい。

・畜産農家は飼料用米などで生産コストの低減を図っているが、水田フル活用の中で飼料用米やWCS（稲発酵粗飼料）の取組みをもっと拡大し、畜産農家が大いに利用できるようにしてほしい。
・中山間地では、鳥獣被害などで農業ができなくなっている。もっと鳥獣害対策、山の整備の取組みを盛り込んでほしい。
・発展・標準タイプに満たない農業所得 300 万円台の経営体が多いが、今後どのように所得向上を図っていくのか。

(会長まとめ)

・農業所得 750 万円の実現に向け、経営内容によって、もう少し丁寧な説明が必要。
・コストダウンに向け、直播の取組みをもっと計画に盛り込んでほしい。
・GAPは、オリンピック・パラリンピック向けということだけでなく、今後中長期的に競争力を向上させるには重要。県内農家にはGAPの考え方がまだ浸透していないが、担い手の高齢化とともに農作業事故が増えており、管理や工程のチェックはどうしても必要。本県は認証の必要がない「とやまGAP」にも力を入れてきたので、それにもらんで計画に盛り込むべき。
・「富富富」のブランド化をはじめ、富山米自体のブランド化を進めてほしい。
・地域の用水等を支えてきた兼業農家をしっかりと位置付けておかなければならない。集積 90%をめざすと、残り 10%で可能なのか。産業振興と地域の安定で施策のバランスを図る必要がある。
・土地改良施設については、防災も含めた機能がしっかり見える形でアピールを。
・農村環境保全活動の目標ももっと分かりやすいものに。
・鳥獣害対策をもっと盛り込んでもらいたい。
・WCSなど水田フル活用の拡大を。畜産経営のコストダウンを同時に考える必要がある。
・所得目標に達しない経営体の所得向上をどう図るのか、計画ではやや薄い。
・安定した地域あつての農業の側面を、しっかりと位置付けてほしい。
・中山間振興ももちろん必要だが、むしろ「平地の農村」の側面を落としてはならない。
・農業経営モデルの取組みは、今後国や県の具体的な支援内容が問われる。
・農村問題は、農水省よりも、経産省、総務省、厚労省などが、地域創生、地域包括ケアなどの小さな拠点づくりの取組みを進めている。県レベルでは、横の連携をとって対応してほしい。